

(証券コード 6067)

平成27年3月12日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル10F

株式会社メディアフラッグ

代表取締役社長 福 井 康 夫

第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年3月26日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年3月27日（金曜日）午前10時より

2. 場 所 東京都渋谷区渋谷4丁目4番25号
アイビーホール 2階 シャロン
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

【報告事項】

- 第11期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第11期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）計算書類報告の件

【決議事項】

第1号議案 剰余金の処分の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類、計算書類およびその他添付書類の記載に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mediaflag.co.jp/index.php>）に掲載させていただきます。

◎本株主総会終了後、同会場において、株主懇談会を開催いたしますので、引き続きご参加くださいますようお願い申しあげます。

(提供書面)

## 事業報告

〔平成26年1月1日から  
平成26年12月31日まで〕

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日）におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、生産は持ち直しの動きが見られ雇用・所得環境は改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。また世界の景気が緩やかに回復しているなか、アジア地域では景気の拡大テンポが中国では緩やかに、インドネシアでは鈍化してきた一方で、インドでは景気の持ち直しの動きがみられました。

当社グループの主な事業領域である、消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通小売等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネル及び流通チャネルを統合してどのような販売チャネルからも同じように商品を購入できるオムニチャネル化が重視される中、実店舗の店舗店頭の改善と活性化のためのソリューションサービスへのニーズが高まっております。また海外、特にアジア地域において日本の流通小売業の持つ店舗店頭改善のノウハウを求める傾向が強くなってまいりました。

当社グループではこのような事業環境の下、既存顧客からの受注拡大と新規顧客獲得のための提案活動に尽力して営業支援事業及び流通支援事業ともに顧客基盤と収益拡大を実現いたしました。また海外では、インド、インドネシアにおいて流通小売業向けのコンサルティングサービスの受注が拡大いたしました。

さらに事業拡大の取組みとして、平成26年7月に小型デジタルサイネージの開発・販売を行う株式会社impactTV（旧社名：株式会社シアーズ、以下同様）の株式を100%取得して連結子会社化いたしました。同社は、当社グループと同社の商品・サービスを相互に新規営業先及び既存取引先に対して提案することでグループシナジーを実現して売上を拡大させました。さらに同社の費用構造の見直し等により収益性を改善したため、前2期連続赤字であった同社は黒字化して連結業績に貢献いたしました。

加えて、関西エリアを中心に推奨販売を手掛ける連結子会社cabic株式会社（旧社名：キャビック株式会社、以下同様）が第4四半期の受注好調により通期で利益を計上いたしました。一方で、事業再生事業として位置付けている和菓子製造販売の株式会社十勝たちばな（旧社名：株式会社十勝、以下同様）については未だ再生途上であり業績改善に尽力中であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,935,286千円（前年同期比101.9%増）、営業利益は332,328千円（同34.5%増）、経常利益は300,850千円（同22.0%増）、当期純利益は145,288千円（同7.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

営業支援事業におきましては、リアルショップサポートの新規案件の受注、及び各メーカーが実施するキャンペーンや新商品の発売に合わせた推奨販売サービスの新規受注の拡大に加え、平成26年7月より連結子会社となった小型電子POP開発・販売の(株)impactTVとのシナジー効果により売上高は3,460,015千円（前年同期比84.6%増）、セグメント利益は542,288千円（同45.1%増）となりました。

流通支援事業におきましては、国内において地方銀行等の金融機関や交通関連施設等での調査店舗数が順調に推移したことに加え、海外においてインドを中心としたアジア地域で現地流通小売業向けコンサルティングサービスの提供により、売上高は841,238千円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は366,070千円（同23.2%増）となりました。

ASP事業におきましては、既存顧客の継続受注により売上高は61,282千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は51,087千円（同46.8%増）となりました。

ストア事業におきましては、消費税増税後の買い控えの影響や天候不良等により売上高は769,123千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は7,552千円（同17.3%減）となりました。

和菓子製造販売事業におきましては、沖縄での新店舗の出店や子会社の吸収合併に伴い両ブランドでの商品展開の実現により売上は好調に推移しつつある一方で、沖縄での新規ブランド立ち上げに伴う出店費用や天候不良等の影響により、売上高は1,808,743千円、セグメント利益は△81,957千円となりました。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、運転資金等として金融機関より388,700千円の長期借入を行いました。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は90,991千円で、その主なものは次の通りであります。

① 当連結会計年度中に投資した主要設備

株式会社十勝たちばな                      新店及び改装工事等

② 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、除却

該当事項はありません。

#### (4) 財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 8 期<br>(平成23年12月期) | 第 9 期<br>(平成24年12月期) | 第 10 期<br>(平成25年12月期) | 第 11 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年12月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円)       | —                    | 2,809,517            | 3,434,961             | 6,935,286                          |
| 経常利益 (千円)      | —                    | 180,272              | 246,540               | 300,850                            |
| 当期純利益 (千円)     | —                    | 102,652              | 134,832               | 145,288                            |
| 1株当たり当期純利益 (円) | —                    | 25.39                | 31.90                 | 33.07                              |
| 総資産 (千円)       | —                    | 997,928              | 4,173,516             | 5,567,048                          |
| 純資産 (千円)       | —                    | 735,545              | 886,071               | 1,203,212                          |
| 1株当たり純資産額 (円)  | —                    | 174.13               | 206.97                | 262.42                             |

- (注) 1. 平成24年12月期より連結計算書類を作成しているため、平成23年12月期の各数値は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数に基づき算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
3. 当社は、平成24年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

##### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 8 期<br>(平成23年12月期) | 第 9 期<br>(平成24年12月期) | 第 10 期<br>(平成25年12月期) | 第 11 期<br>(当事業年度)<br>(平成26年12月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 2,279,863            | 2,799,265            | 3,135,035             | 3,783,381                        |
| 経常利益 (千円)      | 112,864              | 178,963              | 261,459               | 332,403                          |
| 当期純利益 (千円)     | 51,396               | 102,410              | 156,982               | 206,508                          |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 12.88                | 25.33                | 37.15                 | 47.01                            |
| 総資産 (千円)       | 780,815              | 995,152              | 1,975,741             | 2,836,340                        |
| 純資産 (千円)       | 567,070              | 734,282              | 892,709               | 1,280,049                        |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 142.12               | 173.84               | 211.12                | 281.27                           |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出し、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 当社は、平成24年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内経済において企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど回復基調にある中、当社グループの主な事業領域である消費財メーカー等への営業支援の分野及び流通業者等への覆面調査を提供する流通支援の分野では、価格競争の激化等により、小売店・飲食店の統合や再編が目立ち、マスメディア広告だけでは物が売れない時代となっております。

このような経営環境の下、効率的な店舗店頭販売を支援する当社グループの役割・使命はますます大きくなっております。当社グループでは以下の5項目について重点的に対応することで、全てのステークホルダーに責任ある経営を推進してまいります。

### ① 経営理念のさらなる浸透強化

事業環境に左右されず事業基盤の拡大、成長させていくためには経営理念の浸透を人材育成の軸とした教育が必要であると考えております。

当社では「HEART OF MEDIAFLAG」という「経営理念」「メディアフラッグメッセージ」、行動指針である「メディアフラッグウェイ」「メディアフラッグリーダーシップ」等を纏めて解説した冊子を作成・配布しております。また、日々の朝礼ではグループ会社も合同で理念に基づいた経験談の発表を行ったり、全従業員が参加する会議の場で理念に基づいた講話を代表自らが実施するなどをして、徹底した理念の浸透を図っております。これにより、離職率の低下による既存従業員の安定化や、業務ミスの発生を削減し、品質の向上に繋がるなどの効果が得られております。

また、メディアクルーに対しても、「メディアクルーへの約束」を定め、「理念共有型のフィールドスタッフネットワーク」(注)の構築に注力しております。今後についても、経営理念浸透を最重要課題ととらえ、全従業員の方向性の統一を図るための経営理念浸透につながる取り組みを実施して参ります。

(注) 理念共有型フィールドスタッフネットワークとは、当社グループの理念に基づき、当社に蓄積した流通現場の知識、考え方を十分に理解し、現場の重要性を熟知したメディアクルーを指す。

## ② 人材の確保と育成

当社グループは、今後さらなる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保及び理念浸透を軸とした教育による人材育成が重要な経営課題であると認識しております。人材確保については、新卒採用及び中途採用を積極的に実施し、当社の経営理念・方針に共感を持った人材の確保と、様々なOJT・社内教育等による社員のレベルアップを進めてまいります。

また、当社グループの主力であるフィールド業務を支えるメディアクルーの更なる増加については、当社グループの認知度・信用力・露出度の向上を図ることで登録数の増加を進めてまいります。メディアクルーの教育方針については、店舗の自社運営や流通チェーン出身社員による流通業界の経験と知識、店舗活動ノウハウを最大限に活かした教育を行うことで流通現場の知識を理解します。また当社グループの理念に基づいた考え方を理解することで、流通現場の重要性を十分に理解することで単なる登録者に留まることなく、流通現場を熟知した理念共有型フィールドスタッフネットワークを構築してまいります。また、全国に150名を超えるブロンズクルーを配置し、業務実施前には対面での教育研修を行う研修制度が仕組化されております。今後につきましては、スタッフインストラクター制度のさらなる拡大、増員を実施し、高利益体質の構築を継続し、全国各地でより幅広い属性の方々への労働機会の提供を拡大してまいります。

## ③ 業務効率と業務品質の維持向上

当社グループの管理部門及び営業部門では経営情報の迅速な把握を可能とするために、フィールドソリューションにおけるインフラを整備し、調査依頼時におけるアサインシステムと販売管理システムを一元管理できるシステムの導入が開始され業務効率が飛躍的に上昇しました。今後についてはさらなる効率化及びコストの低減を目的としたトータルシステムの構築が課題であると認識しております。

業務品質の維持のためには、顧客に対するプレゼンテーション能力の向上を目的とした勉強会を実施し、営業人材の増加に向けた取り組みを開始しております。営業人材の教育といたしましては、各案件担当者同士での実地研修を実施し、幅広い事例を収集することで、売上に直結する仕組みの提案を実践してまいります。また、メディアクルーについては、フィールド活動実施後、「MarketWatcher」を用いたレポートに対し、評価付けを実施することで、質の高いメディアクルーから優先した人員配置が行われていることで、品質を低下させることのない徹底した取り組みを行ってまいります。

#### ④ サービスの拡充と高付加価値化

多様化する顧客ニーズに対応すべく、メディアクルーを活用し、集客支援、消費者アンケート、フィールド情報収集など新たな収益性を見込めるサービス展開を進めてまいります。今後取り組むべき施策として、流通支援事業におきましては、幅広い業態に対しての経験値から得たノウハウを活かし、具体的な事例を活用した提案方法を実践することで、受注確度の向上を実現してまいります。営業支援事業におきましては、ラウンダー業務から幅を広げ、売場情報を活用したセールスプロモーションを開始しているほか、流通ノウハウを活かし店舗運営を実践するための販売員の提供も進めてまいります。また、既存クライアントから提供されるPOPを設置するだけでなく、日々のラウンディングにより収集される店舗データを活用し、自社分析・効果検証を行った結果を基に当社独自のPOP制作、プロモーション企画を実践し売上に直接つながる提案を進めてまいります。さらに、自社で収集した年間150万件を超える現場情報を活用し、競合他社とも差別化できるサービス提供を進めてまいります。

また、実際の店舗を自社で経営することにより、現場ノウハウの収集、売場づくりや販促活動の分析を行うことが可能です。これによって、より具体的な現場情報の収集、検証を自社で素早く取得することができ、主軸であるフィールド事業において、顧客からのニーズにも幅広く対応することで、主軸事業とのシナジー効果を実現し競合他社との差別化を図ってまいります。

#### ⑤ 海外展開の推進

当社グループの店舗店頭を起点とした既存サービスの営業提案については、国内のフィールド事業にとどまらず、アジアを中心に海外におけるフィールド事業のシェア拡大の実現に向けた取り組みを実施してまいります。

流通業界では、既に多くの顧客対象と成り得る企業が進出を果たしており、昨今の経済環境によりアジア各国では流通業界の競争激化が見込まれることで、フィールド業務の必要性が高まることが予測されます。国内で培ってきたフィールド業務のノウハウを活用し、現地企業とのパートナーシップを実践することで、急速に高まる経済成長に後れを取ることなく現地環境の情報収集を円滑に行うとともに、営業提案の機会を獲得し、海外市場への参入を実現すべく取り組んでまいります。また、既にアジアを中心とした各国に進出している顧客対象となる日系企業に対してのアプローチを実施し、店舗店頭サービスの提供を実施することで、当社グループの認知度向上を図るとともに、日系企業の国内店舗における取引を実現してまいります。これら海外市場への進出における収益構造の構築及び強化を図っていく必要があると考えております。販売代理店戦略の構築、既存サービス新規導入等を実現させるとともに、日本が誇るホスピタリティの輸出を目指し、積極的に取り組んでまいります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名              | 資本金       | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容           |
|------------------|-----------|--------------|-------------------|
| 株式会社MEDIAFLAG沖縄  | 10,000千円  | 100%         | 管理業務の受託           |
| 梅地亜福（上海）管理咨询有限公司 | 270万人民元   | 100%         | 覆面調査、流通支援事業、ASP事業 |
| 株式会社ラウンドパワー      | 10,000千円  | 100%         | 営業支援事業            |
| cabic株式会社        | 87,807千円  | 90%          | 営業支援事業            |
| K 9 株式会社         | 20,000千円  | 100%         | フットサルコート、鍼灸院運営事業  |
| O & H株式会社        | 20,000千円  | 90%          | コンサルティング事業        |
| 株式会社十勝たちばな       | 99,000千円  | 100%         | 和菓子製造販売事業         |
| 株式会社impactTV     | 359,698千円 | 100%         | デジタルサイネージ開発販売事業   |

(7) 主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

| 部 門 内 容     | 主 要 製 品                         |
|-------------|---------------------------------|
| 営 業 支 援 事 業 | 消費財メーカー向けラウンド事業、デジタルサイネージ開発販売事業 |
| 流 通 支 援 事 業 | 覆面調査事業を主体とした調査の請負事業             |
| A S P 事 業   | マーケティングに関わるシステム開発及びASPサービス提供    |
| ス ト ア 事 業   | 流通店舗経営                          |
| 和菓子製造販売事業   | 和菓子の製造販売                        |

(8) 主要な営業所及び子会社（平成26年12月31日現在）

|                  |             |            |
|------------------|-------------|------------|
| 株式会社メディアフラッグ     | 本 社         | 東京都渋谷区     |
|                  | 大 阪 オ フ ィ ス | 大阪府大阪市中央区  |
| 株式会社MEDIAFLAG沖縄  | 本 社         | 沖縄県名護市     |
| 梅地亜福（上海）管理咨询有限公司 | 本 社         | 中華人民共和国上海市 |
| 株式会社ラウンドパワー      | 本 社         | 東京都渋谷区     |
| cabic株式会社        | 本 社         | 京都府京都市中京区  |
| K 9 株式会社         | 本 社         | 東京都渋谷区     |
| O & H 株式会社       | 本 社         | 東京都渋谷区     |
| 株式会社十勝たちばな       | 本 社         | 埼玉県川口市     |
| 株式会社impactTV     | 本 社         | 東京都港区      |

(9) 従業員の状況（平成26年12月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 従 業 員 数   |
|-----------|
| 320（585）名 |

- （注） 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末と比べて従業員数が59名、臨時雇用者数が211名それぞれ増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

②当社従業員の状況

| 従 業 員 数   | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-----------|-----------|---------|-------------|
| 109（471）名 | 11（199）名  | 33.7歳   | 3.9年        |

- （注） 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均雇用人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先（平成26年12月31日現在）

| 借入先名          | 借入金残高       |
|---------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行     | 2,453,032千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 309,572千円   |
| 株式会社三井住友銀行    | 200,000千円   |
| 株式会社八千代銀行     | 160,004千円   |
| 株式会社埼玉りそな銀行   | 100,000千円   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 100,000千円   |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成26年12月31日現在）

### (1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 12,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,580,994株
- ③ 株 主 数 3,891名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                       | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------|------------|---------|
| 福 井 康 夫                     | 1,407,000株 | 30.92%  |
| 株 式 会 社 レ ッ グ ス             | 353,237株   | 7.76%   |
| 株式会社博報堂DYホールディングス           | 300,000株   | 6.59%   |
| C R E D I T S U I S S E A G | 211,500株   | 4.65%   |
| 松 田 公 太                     | 180,000株   | 3.96%   |
| 江 頭 訓                       | 124,400株   | 2.73%   |
| 坂 本 孝                       | 90,000株    | 1.98%   |
| 株 式 会 社 S B I 証 券           | 90,000株    | 1.98%   |
| 株 式 会 社 B O S パ ー ト ナ ー ズ   | 90,000株    | 1.98%   |
| 株 式 会 社 東 急 エ ー ジ ェ ン シ ー   | 90,000株    | 1.98%   |

（注）持株比率については、自己株式を除いて算出しています。

### (2) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末における当社役員が保有している新株予約権の状況

|                           | 第3回 (い)         | 第5回 (い)        | 第7回 (い)         |
|---------------------------|-----------------|----------------|-----------------|
| 発行日                       | 平成17年9月29日      | 平成18年2月28日     | 平成18年12月15日     |
| 新株予約権の発行価額                | 無償              | 無償             | 無償              |
| 行使期限                      | 平成27年9月14日      | 平成28年2月13日     | 平成28年12月14日     |
| 役員の保有状況                   | 1,030個 (2名)     | 2,500個 (2名)    | 4,500個 (2名)     |
| うち取締役<br>(社外取締役を除く)       | 1,030個 (2名)     | 2,500個 (2名)    | 4,500個 (2名)     |
| うち社外取締役                   | —               | —              | —               |
| うち監査役                     | —               | —              | —               |
| 新株予約権の目的となる<br>株式の種類及び数   | 普通株式<br>30,900株 | 普通株式<br>7,500株 | 普通株式<br>13,500株 |
| 新株予約権の行使時に払<br>い込みをなすべき金額 | 67円             | 67円            | 167円            |

|                           | 第7回 (は)        | 第8回 (い)         | 第8回 (は)        |
|---------------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 発行日                       | 平成19年7月31日     | 平成20年1月4日       | 平成20年6月30日     |
| 新株予約権の発行価額                | 無償             | 無償              | 無償             |
| 行使期限                      | 平成28年12月14日    | 平成29年11月29日     | 平成29年11月29日    |
| 役員の保有状況                   | 700個 (1名)      | 30,000個 (1名)    | 1,500個 (1名)    |
| うち取締役<br>(社外取締役を除く)       | 700個 (1名)      | 30,000個 (1名)    | 1,500個 (1名)    |
| うち社外取締役                   | —              | —               | —              |
| うち監査役                     | —              | —               | —              |
| 新株予約権の目的となる<br>株式の種類及び数   | 普通株式<br>2,100株 | 普通株式<br>90,000株 | 普通株式<br>4,500株 |
| 新株予約権の行使時に払<br>い込みをなすべき金額 | 334円           | 334円            | 334円           |

|                           | 第8回 (に)         | 第10回            | 第11回 (ろ)       |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行日                       | 平成20年 9 月30日    | 平成20年10月31日     | 平成22年 3 月16日   |
| 新株予約権の発行価額                | 無償              | 無償              | 無償             |
| 行使期限                      | 平成29年11月29日     | 平成30年 9 月30日    | 平成31年 3 月27日   |
| 役員の保有状況                   | 6,000個 (2名)     | 7,900個 (2名)     | 1,900個 (1名)    |
| うち取締役<br>(社外取締役を除く)       | 6,000個 (2名)     | 7,900個 (2名)     | 1,900個 (1名)    |
| うち社外取締役                   | —               | —               | —              |
| うち監査役                     | —               | —               | —              |
| 新株予約権の目的となる<br>株式の種類及び数   | 普通株式<br>18,000株 | 普通株式<br>23,700株 | 普通株式<br>5,700株 |
| 新株予約権の行使時に払<br>い込みをなすべき金額 | 334円            | 334円            | 334円           |

|                           | 第12回 (い)        | 第13回 (い)        |
|---------------------------|-----------------|-----------------|
| 発行日                       | 平成22年 4 月27日    | 平成23年 3 月29日    |
| 新株予約権の発行価額                | 無償              | 無償              |
| 行使期限                      | 平成32年 3 月26日    | 平成33年 3 月28日    |
| 役員の保有状況                   | 30,000個 (2名)    | 29,000個 (6名)    |
| うち取締役<br>(社外取締役を除く)       | 30,000個 (2名)    | 28,000個 (5名)    |
| うち社外取締役                   | —               | —               |
| うち監査役                     | —               | 1,000個 (1名)     |
| 新株予約権の目的となる<br>株式の種類及び数   | 普通株式<br>90,000株 | 普通株式<br>87,000株 |
| 新株予約権の行使時に払<br>い込みをなすべき金額 | 384円            | 384円            |

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年12月31日現在）

| 地位及び担当                        | 氏 名       | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                |
|-------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長                 | 福 井 康 夫   | 株式会社MEDIAFLAG沖縄 代表取締役会長<br>梅地亜福（上海）管理咨询有限公司 董事長<br>株式会社十勝たちばな 代表取締役社長<br>株式会社impactTV 代表取締役会長<br>cabic株式会社 取締役 |
| 取 締 役<br>(スペシフィックセールス事業部長)    | 石 田 国 広   | cabic株式会社 取締役<br>K 9 株式会社 取締役                                                                                  |
| 取 締 役<br>(営業推進部長)             | 寒 河 江 清 人 | 株式会社impactTV 代表取締役社長<br>O & H株式会社 取締役                                                                          |
| 取 締 役                         | 石 動 力     | 株式会社ラウンドパワー 取締役<br>株式会社十勝たちばな 取締役副社長                                                                           |
| 取 締 役<br>(アジア事業部長 兼 営業支援事業統括) | 梅 原 拓     | 梅地亜福（上海）管理咨询有限公司 総経理                                                                                           |
| 取 締 役<br>(管理部長)               | 中 園 利 宏   | 株式会社MEDIAFLAG沖縄 監査役<br>株式会社ラウンドパワー 監査役<br>cabic株式会社 監査役<br>O & H株式会社 監査役<br>株式会社十勝たちばな 監査役<br>株式会社impactTV 監査役 |
| 取 締 役                         | 上 田 雅 彦   | 株式会社BOSパートナーズ 代表取締役                                                                                            |
| 取 締 役                         | 岡 野 泰 也   | cabic株式会社 代表取締役                                                                                                |
| 常 勤 監 査 役                     | 吉 田 悟     |                                                                                                                |
| 監 査 役                         | 石 川 剛     | 霞が関法律会計事務所 パートナー<br>アルテック株式会社 監査役                                                                              |
| 監 査 役                         | 五十嵐一浩     | レビンコンサル労務経営事務所 代表<br>スマートコンサルティング株式会社 代表取締役                                                                    |

- (注) 1. 取締役上田雅彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役吉田悟氏、石川剛氏及び五十嵐一浩氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、監査役吉田悟氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                 | 支 給 人 員    | 支 給 額                |
|---------------------|------------|----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役分) | 8名<br>(1名) | 57,415千円<br>(360千円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役分) | 3名<br>(3名) | 5,600千円<br>(5,600千円) |
| 合 計                 | 11名        | 63,015千円             |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月27日開催の第2期定時株主総会において年額1億円以内(ただし、従業員分給与は含まない。)と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月27日開催の第2期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。
3. 当期末の取締役の員数は8名、監査役は3名であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役上田雅彦氏は、株式会社BOSパートナーズの代表取締役社長であります。当社は同社とは特別な関係はありません。
- ・監査役石川剛氏は、霞が関法律会計事務所のパートナーであります。当社は同社とは特別な関係はありません。
- ・監査役五十嵐一浩氏は、レビンコンサル労務経営事務所の代表及びスマートコンサルティング株式会社の代表取締役であります。当社は同社とは特別な関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

### (ア) 取締役会及び監査役会への出席状況

| 役 員 氏 名     | 取締役会（27回開催） |       | 監査役会（15回開催） |       |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|
|             | 開 催 数       | 出 席 率 | 開 催 数       | 出 席 率 |
| 取締役 上 田 雅 彦 | 27回         | 100%  | —           | —     |
| 監査役 吉 田 悟   | 27回         | 100%  | 15回         | 100%  |
| 監査役 石 川 剛   | 25回         | 93%   | 15回         | 100%  |
| 監査役 五十嵐 一 浩 | 24回         | 89%   | 14回         | 93%   |

### (イ) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役上田雅彦氏は、取締役会にて必要に応じ、事業運営に関する助言を行っております。

監査役吉田悟氏、監査役石川剛氏及び監査役五十嵐一浩氏は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要に応じ、適宜発言を行っております。また監査役会においても法令や定款の遵守に係る見地から、適宜意見の表明を行っております。

### (ウ) 社外役員と締結している責任限定契約の内容

社外取締役上田雅彦氏、社外監査役吉田悟氏、社外監査役石川剛氏及び社外監査役五十嵐一浩氏と当社は、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                | 19,000千円 |
| ② 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計 | 19,000千円 |

(注) 当社は会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 代表取締役社長は、法令遵守があらゆる企業活動の前提であることを取締役及び使用人に明示する。
- 2) 取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守するとともに、企業倫理及び社会的責任を定めたコンプライアンス規程に則り、職務を執行する。

②取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を定める。
- 2) リスク管理体制の構築及び運用は幹部会にて実施する。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、経営計画及び予算を策定し、各取締役及び各部門は、その達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
- 2) 会社の業務執行のうち重要な経営判断が求められるものは、取締役を含む幹部会及び取締役会にて審議し、合議制を基本として決定する。

### ⑤当社及び当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 会社は、企業集団の運営で、すべてのステークホルダーに対し、説明責任を負うことを認識する。
- 2) グループ内取引の公平性を確保するため、必要に応じて内部監査担当者の内部監査を行う。

### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役からの要求がある場合、監査役を補助する使用人を置き、必要な人員を配置する。
- 2) 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、人事評価に関しては、監査役会の事前の同意を必要とする。

### ⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び使用人は、会社に重大な影響を及ぼす事項が発生し、又は発生する恐れがある時、あるいは取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見した時、そのほか監査役に報告すべき事項が生じた時は、速やかに報告する。
- 2) 監査役は、重要な経営判断が求められる会議に出席する。
- 3) 代表取締役が決裁した重要事項は監査役に報告する。

### ⑧そのほか監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び取締役会は、取締役の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- 2) 代表取締役は、監査役との意思疎通を図るために、監査役との定期的な意見交換を行う。
- 3) 会社は、企業集団における監査役、会計監査人、内部監査人相互の親密な連携及び情報交換を促進する。

### ⑨反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

- 1) 会社は、反社会的勢力排除につき、コンプライアンス規程に明文化する。反社会的勢力対応の責任者を定める。対応に際しては、代表取締役以下、組織全体として対応する。
- 2) 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する。また、不当要求の際には、民事と刑事の両方から法的対応を行い、対応する従業員の安全を確保する。
- 3) 反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係をもたない。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
- 4) 反社会的勢力による不当要求が事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための裏取引を絶対に行わない。

### ⑩財務報告の信頼性及び適正性を確保するための体制

当社は顧客満足度の向上を通じて、流通業の発展に寄与することで、世の中の発展と繁栄に貢献することを理念としております。そうした企業活動において当社の作成する財務報告は、適正かつタイムリーに開示することが責務であると認識し、適正性を確保するための組織と仕組みを構築するため、当社の財務報告に関する基本方針を以下のとおり定めます。

- 1) 当社は、法令及び規則を遵守し、適正な会計処理を行うこととする。
- 2) 当社は、企業集団における監査役、会計監査人、内部監査人相互の親密な連携及び情報交換を促進する。
- 3) 当社の財務報告は、ステークホルダーをはじめ社会からの信頼を確立するため、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、虚偽記載のないものとする。
- 4) 当社はすべての業務プロセスにおけるリスクを把握し、それらのコントロールを実現するものとする。
- 5) 当社の財務報告とその内部統制に関し、すべての規程・細則等は、本基本方針に基づくものとする。

---

当事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |            | 負 債 の 部           |           |
|-------------------|------------|-------------------|-----------|
| 科 目               | 金 額        | 科 目               | 金 額       |
| 流 動 資 産           | 2,552,344  | 流 動 負 債           | 1,983,698 |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,061,329  | 買 掛 金             | 150,167   |
| 受取手形及び売掛金         | 1,057,021  | 短 期 借 入 金         | 650,000   |
| 商 品 及 び 製 品       | 250,433    | 1年内返済予定の長期借入金     | 536,687   |
| 仕 掛 品             | 29,107     | リ ー ス 債 務         | 7,220     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 77,437     | 未 払 金             | 263,579   |
| 前 払 費 用           | 33,007     | 未 払 費 用           | 148,708   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 15,473     | 未 払 法 人 税 等       | 100,603   |
| そ の 他             | 30,448     | ポ イ ン ト 引 当 金     | 5,751     |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,914     | そ の 他             | 120,981   |
| 固 定 資 産           | 3,014,703  | 固 定 負 債           | 2,380,137 |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,179,925  | 長 期 借 入 金         | 2,315,026 |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 2,394,795  | リ ー ス 債 務         | 21,043    |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 298,653    | 繰 延 税 金 負 債       | 3,430     |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 676,461    | 資 産 除 去 債 務       | 39,647    |
| 土 地               | 1,628,925  | そ の 他             | 990       |
| リ ー ス 資 産         | 20,850     | 負 債 合 計           | 4,363,835 |
| レ ン タ ル 用 資 産     | 293,856    | 純 資 産 の 部         |           |
| 減 価 償 却 累 計 額     | △3,133,617 | 株 主 資 本           | 1,186,484 |
| 無 形 固 定 資 産       | 548,522    | 資 本 金             | 287,603   |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 70,104     | 資 本 剰 余 金         | 472,933   |
| の れ ん             | 464,308    | 利 益 剰 余 金         | 436,002   |
| そ の 他             | 14,109     | 自 己 株 式           | △10,054   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 286,256    | その他の包括利益累計額       | 7,759     |
| 投 資 有 価 証 券       | 62,563     | その他有価証券評価差額金      | 481       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,173      | 為 替 換 算 調 整 勘 定   | 7,278     |
| 差 入 保 証 金         | 196,601    | 少 数 株 主 持 分       | 8,968     |
| そ の 他             | 25,917     | 純 資 産 合 計         | 1,203,212 |
| 資 産 合 計           | 5,567,048  | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 5,567,048 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

# 連結損益計算書

〔 自 平成26年 1 月 1 日 〕  
〔 至 平成26年12月31日 〕

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     |           |
|----------------|---------|-----------|
| 【売上高】          |         | 6,935,286 |
| 【売上原価】         |         | 4,115,624 |
| 売上総利益          |         | 2,819,661 |
| 【販売費及び一般管理費】   |         | 2,487,333 |
| 営業利益           |         | 332,328   |
| 【営業外収益】        |         |           |
| 受取利息           | 1,441   |           |
| 受取配当金          | 28      |           |
| 助成金収入          | 7,548   |           |
| 消費税等調整額        | 601     |           |
| その他の           | 4,023   | 13,642    |
| 【営業外費用】        |         |           |
| 支払利息           | 42,815  |           |
| その他の           | 2,305   | 45,120    |
| 経常利益           |         | 300,850   |
| 【特別利益】         |         |           |
| 固定資産売却益        | 2,080   | 2,080     |
| 【特別損失】         |         |           |
| 固定資産除却損        | 1,265   |           |
| 事業整理損          | 14,429  | 15,695    |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 287,235   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 145,251 |           |
| 法人税等調整額        | △4,141  | 141,109   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 146,125   |
| 少数株主利益         |         | 837       |
| 当期純利益          |         | 145,288   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

## 連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年 1 月 1 日  
至 平成26年12月31日 〕

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |         |         |         |           |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 当 期 首 残 高           | 284,266 | 274,266 | 311,856 | △16     | 870,372   |
| 当 期 変 動 額           |         |         |         |         |           |
| 新 株 の 発 行           | 3,336   | 3,336   | —       | —       | 6,673     |
| 株式交換による増加           | —       | 195,330 | —       | —       | 195,330   |
| 剰 余 金 の 配 当         | —       | —       | △21,142 | —       | △21,142   |
| 当 期 純 利 益           | —       | —       | 145,288 | —       | 145,288   |
| 新規連結子会社が所有する自己株式    | —       | —       | —       | △10,000 | △10,000   |
| 自 己 株 式 の 取 得       | —       | —       | —       | △37     | △37       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —       | —       | —       | —       | —         |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 3,336   | 198,667 | 124,146 | △10,037 | 316,112   |
| 当 期 末 残 高           | 287,603 | 472,933 | 436,002 | △10,054 | 1,186,484 |

(単位：千円)

|                     | その他の包括利益累計額      |          |               | 少数株主持分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|------------------|----------|---------------|--------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 当 期 首 残 高           | 430              | 4,363    | 4,793         | 10,905 | 886,071   |
| 当 期 変 動 額           |                  |          |               |        |           |
| 新 株 の 発 行           | —                | —        | —             | —      | 6,673     |
| 株式交換による増加           | —                | —        | —             | —      | 195,330   |
| 剰 余 金 の 配 当         | —                | —        | —             | —      | △21,142   |
| 当 期 純 利 益           | —                | —        | —             | —      | 145,288   |
| 新規連結子会社が所有する自己株式    | —                | —        | —             | —      | △10,000   |
| 自 己 株 式 の 取 得       | —                | —        | —             | —      | △37       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51               | 2,914    | 2,965         | △1,936 | 1,028     |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 51               | 2,914    | 2,965         | △1,936 | 317,141   |
| 当 期 末 残 高           | 481              | 7,278    | 7,759         | 8,968  | 1,203,212 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- |            |                                                                                                                        |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・ 連結子会社の数  | 8 社                                                                                                                    |
| ・ 連結子会社の名称 | 株式会社MEDIAFLAG沖縄<br>梅地亜福（上海）管理咨询有限公司<br>株式会社ラウンドパワー<br>cabic株式会社<br>K 9 株式会社<br>O & H株式会社<br>株式会社十勝たちばな<br>株式会社impactTV |

上記のうち、当連結会計年度において株式の取得により株式会社impactTVを連結の範囲に含めております。なお、平成26年11月17日付にて株式会社メディアフラッグ沖縄は株式会社MEDIAFLAG沖縄に、キャビック株式会社はcabic株式会社に、株式会社シアーズは株式会社impactTVに社名変更しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社たちばなは、平成26年6月1日付で連結子会社である株式会社十勝に吸収合併されたことにより消滅し、株式会社十勝は株式会社十勝たちばなに社名変更しております。

- ・ 非連結子会社の名称  
該当事項はありません。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

(株)十勝たちばなの決算日は11月30日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

|         |                                                                  |
|---------|------------------------------------------------------------------|
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
|---------|------------------------------------------------------------------|

|         |                      |
|---------|----------------------|
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |
|---------|----------------------|

## たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 商品及び製品

|       |       |
|-------|-------|
| ストア事業 | 売価還元法 |
|-------|-------|

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 営業支援事業及び和菓子製造販売事業 | 先入先出法 |
|-------------------|-------|

### 仕掛品

|                |     |
|----------------|-----|
| 営業支援事業及び流通支援事業 | 個別法 |
|----------------|-----|

|           |       |
|-----------|-------|
| 和菓子製造販売事業 | 先入先出法 |
|-----------|-------|

|          |       |
|----------|-------|
| 原材料及び貯蔵品 | 先入先出法 |
|----------|-------|

## ②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主に定率法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|         |       |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～45年 |
|---------|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 4～15年 |
|-----------|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
|-----------|-------|

|         |      |
|---------|------|
| レンタル用資産 | 2～3年 |
|---------|------|

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

### 無形固定資産

（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ③引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金 メディアクルーの登録促進と和菓子の販売促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

### ④外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### ⑤のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

### ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1)担保に供している資産

|               |             |
|---------------|-------------|
| 建物及び構築物       | 312,709千円   |
| 土地            | 1,628,925千円 |
| 上記に対応する債務     |             |
| 短期借入金         | 200,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 251,112千円   |
| 長期借入金         | 1,724,050千円 |

(2)減損損失累計額は、連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

## 3. 連結損益計算書に関する注記

特別損失における事業整理損は、SMARK事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、主として前渡金の評価損であります。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 4,228千株      | 352千株        | —            | 4,580千株     |

(注) 普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 株式交換に伴う新規発行による増加    | 329千株 |
| ストックオプションの権利行使による増加 | 23千株  |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 0千株          | 30千株         | —            | 30千株        |

(注) 自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

|                         |      |
|-------------------------|------|
| 当社株式を保有する会社の連結子会社化に伴う増加 | 30千株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加         | 0千株  |

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額

平成26年3月27日開催の第10期定時株主総会決議による配当に関する事項

|            |             |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額    | 21,142千円    |
| ・1株当たり配当金額 | 5.00円       |
| ・基準日       | 平成25年12月31日 |
| ・効力発生日     | 平成26年3月28日  |

#### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年3月27日開催予定の第11期定時株主総会決議において次の通り付議致します。

|            |             |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額    | 13,652千円    |
| ・1株当たり配当金額 | 3.00円       |
| ・基準日       | 平成26年12月31日 |
| ・効力発生日     | 平成27年3月30日  |

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |          |
|------------|----------|
| 目的となる株式の種類 | 普通株式     |
| 目的となる株式の数  | 530,100株 |
| 新株予約権の残高   | 166,530個 |

## 5. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、主に長期保有目的の投資有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金は、主に事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. を参照ください。）

(単位：千円)

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|---------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金    | 1,061,329      | 1,061,329 | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,057,021      | 1,057,021 | —     |
| (3) 投資有価証券    | 41,814         | 41,814    | —     |
| 資産計           | 2,160,166      | 2,160,166 | —     |
| (1) 買掛金       | 150,167        | 150,167   | —     |
| (2) 短期借入金     | 650,000        | 650,000   | —     |
| (3) 未払金       | 263,579        | 263,579   | —     |
| (4) 未払費用      | 148,708        | 148,708   | —     |
| (5) 長期借入金     | 2,851,713      | 2,860,154 | 8,441 |
| 負債計           | 4,064,167      | 4,072,609 | 8,441 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定される方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|          | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|----------|----------------|
| 差入保証金 ※1 | 196,601        |
| 非上場株式 ※2 | 20,749         |

※1. 賃貸借物件に係る差入保証金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価開示の対象としておりません。

※2. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※ 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                           | 1 年以内<br>(千円) | 1 年超 5 年<br>以内<br>(千円) | 5 年超 10 年<br>以内<br>(千円) | 10 年超<br>(千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|-------------------------|---------------|
| 現金及び預金                    | 1, 061, 329   | —                      | —                       | —             |
| 受取手形及び売掛金                 | 1, 057, 021   | —                      | —                       | —             |
| 投資有価証券                    |               |                        |                         |               |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの（社債） | —             | —                      | 40, 000                 | —             |
| 合計                        | 2, 118, 351   | —                      | 40, 000                 | —             |

※ 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1 年以内<br>(千円) | 1 年超 2 年<br>以内<br>(千円) | 2 年超 3 年<br>以内<br>(千円) | 3 年超 4 年<br>以内<br>(千円) | 4 年超 5 年<br>以内<br>(千円) | 5 年超<br>(千円) |
|-------|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|--------------|
| 短期借入金 | 650, 000      | —                      | —                      | —                      | —                      | —            |
| 長期借入金 | 536, 687      | 496, 938               | 437, 148               | 360, 630               | 163, 508               | 856, 802     |
| 合計    | 1, 186, 687   | 496, 938               | 437, 148               | 360, 630               | 163, 508               | 856, 802     |

## 6. 企業結合等に関する注記

### 取得による企業結合

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

|           |                               |
|-----------|-------------------------------|
| 被取得企業の名称  | 株式会社impactTV                  |
| 取得した事業の内容 | デジタルセールスプロモーション、マーケティングプロデュース |

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社impactTVを当社グループに加えることによって、当社の持つインフラ並びにシアーズの持つマーケティング・セールスプロモーションに関するノウハウを活用し、シナジー効果が図られ経営状態の改善が期待されるため。

##### (3) 企業結合日

平成26年 7 月 1 日

##### (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社impactTVを株式交換完全子会社とする株式交換

##### (5) 結合企業の名称

株式会社impactTV

##### (6) 取得した議決権比率

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 株式交換直前に所有していた議決権比率 | 44.88%  |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率  | 55.12%  |
| 取得後の議決権比率          | 100.00% |

##### (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が株式交換により株式会社impactTVの議決権を100%取得したことによる。

#### 2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年 7 月 1 日から平成26年12月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |                              |           |
|------------|------------------------------|-----------|
| 取得の対価      | 現金を対価とする株式の取得                | 160,160千円 |
|            | 本件株式交換により対価として交付する当社の普通株式の時価 | 195,330千円 |
| 取得に直接要した支出 | 取得価額等の算定費用                   | 2,545千円   |
| 取得原価       |                              | 358,035千円 |

### 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

- ①株式の種類別の交換比率 株式会社impactTVの普通株式1株：当社の普通株式4.47株
- ②株式交換比率の算定方法 本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
- ③交付した株式数 329,394株

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ①発生したのれん 331,946千円
- ②発生原因 主として被取得企業の今後の事業展開において期待される超過収益力であります。
- ③償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 598,529千円 |
| 固定資産 | 126,877千円 |
| 資産合計 | 725,406千円 |
| 流動負債 | 405,034千円 |
| 固定負債 | 294,283千円 |
| 負債合計 | 699,317千円 |

### 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 262円 42銭
- (2) 1株当たり当期純利益 33円 07銭

# 貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |           |
|-----------|-----------|---------------|-----------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額       |
| 流動資産      | 1,398,635 | 流動負債          | 1,097,696 |
| 現金及び預金    | 599,319   | 買掛金           | 43,939    |
| 売掛金       | 575,003   | 短期借入金         | 500,000   |
| 受取手形      | 44,082    | 1年内返済予定の長期借入金 | 157,596   |
| 商品        | 57,774    | リース債務         | 650       |
| 仕掛品       | 23,851    | 未払金           | 151,419   |
| 貯蔵品       | 105       | 未払費用          | 90,002    |
| 前払費用      | 9,060     | 未払法人税等        | 87,062    |
| 関係会社短期貸付金 | 49,699    | 未払消費税等        | 59,725    |
| 繰延税金資産    | 14,944    | 前受金           | 441       |
| その他       | 24,793    | 預り金           | 4,341     |
| 固定資産      | 1,437,705 | ポイント引当金       | 1,091     |
| 有形固定資産    | 18,828    | その他           | 1,427     |
| 建物        | 59,942    | 固定負債          | 458,594   |
| 構築物       | 4,037     | 長期借入金         | 453,208   |
| 工具、器具及び備品 | 31,434    | リース債務         | 379       |
| リース資産     | 3,096     | 資産除去債務        | 5,006     |
| 減価償却累計額   | △79,681   | 負債合計          | 1,556,291 |
| 無形固定資産    | 30,740    | 純資産の部         |           |
| ソフトウェア    | 30,740    | 株主資本          | 1,279,611 |
| 投資その他の資産  | 1,388,136 | 資本金           | 287,603   |
| 投資有価証券    | 61,433    | 資本剰余金         | 472,933   |
| 関係会社株式    | 1,171,430 | 資本準備金         | 472,933   |
| 出資金       | 10        | 利益剰余金         | 519,129   |
| 関係会社長期貸付金 | 113,665   | その他利益剰余金      | 519,129   |
| 繰延税金資産    | 1,173     | 繰越利益剰余金       | 519,129   |
| 差入保証金     | 23,861    | 自己株式          | △54       |
| その他       | 16,562    | 評価・換算差額等      | 437       |
| 資産合計      | 2,836,340 | 純資産合計         | 1,280,049 |
|           |           | 負債及び純資産合計     | 2,836,340 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成26年 1 月 1 日 〕  
〔 至 平成26年12月31日 〕

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |           |
|-----------------------|---------|-----------|
| 【売 上 高】               |         | 3,783,381 |
| 【売 上 原 価】             |         | 2,359,725 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,423,656 |
| 【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】 |         | 1,082,980 |
| 営 業 利 益               |         | 340,675   |
| 【営 業 外 収 益】           |         |           |
| 受 取 利 息               | 1,610   |           |
| 有 価 証 券 利 息           | 536     |           |
| 受 取 手 数 料             | 3,070   |           |
| そ の 他                 | 55      | 5,273     |
| 【営 業 外 費 用】           |         |           |
| 支 払 利 息               | 12,668  |           |
| そ の 他                 | 875     | 13,544    |
| 経 常 利 益               |         | 332,403   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 332,403   |
| 法人税、住民税及び事業税          | 131,157 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △5,262  | 125,895   |
| 当 期 純 利 益             |         | 206,508   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年 1 月 1 日  
至 平成26年12月31日 〕

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |         |              |                                    |                  |
|---------------------|---------|---------|--------------|------------------------------------|------------------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金   |              | 利益剰余金                              |                  |
|                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益 剰 余 金<br>合 計 |
| 当 期 首 残 高           | 284,266 | 274,266 | 274,266      | 333,762                            | 333,762          |
| 当 期 変 動 額           |         |         |              |                                    |                  |
| 新 株 の 発 行           | 3,336   | 3,336   | 3,336        | —                                  | —                |
| 株式交換による増加           | —       | 195,330 | 195,330      | —                                  |                  |
| 剰 余 金 の 配 当         | —       | —       | —            | △21,142                            | △21,142          |
| 当 期 純 利 益           | —       | —       | —            | 206,508                            | 206,508          |
| 自 己 株 式 の 取 得       | —       | —       | —            | —                                  | —                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —       | —       | —            | —                                  | —                |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 3,336   | 198,667 | 198,667      | 185,366                            | 185,366          |
| 当 期 末 残 高           | 287,603 | 472,933 | 472,933      | 519,129                            | 519,129          |

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |           | 評価・換算差額等                      |                        | 純資産合計     |
|---------------------|---------|-----------|-------------------------------|------------------------|-----------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計    | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高           | △16     | 892,279   | 430                           | 430                    | 892,709   |
| 当 期 変 動 額           |         |           |                               |                        |           |
| 新 株 の 発 行           | —       | 6,673     | —                             | —                      | 6,673     |
| 株式交換による増加           | —       | 195,330   | —                             | —                      | 195,330   |
| 剰 余 金 の 配 当         | —       | △21,142   | —                             | —                      | △21,142   |
| 当 期 純 利 益           | —       | 206,508   | —                             | —                      | 206,508   |
| 自 己 株 式 の 取 得       | △37     | △37       | —                             | —                      | △37       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | —       | —         | 7                             | 7                      | 7         |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △37     | 387,332   | 7                             | 7                      | 387,340   |
| 当 期 末 残 高           | △54     | 1,279,611 | 437                           | 437                    | 1,280,049 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 売価還元法及び先入先出法

仕 掛 品 個 別 法

貯 蔵 品 先入先出法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～15年

構築物 10年

工具、器具及び備品 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

##### 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ポイント引当金

メディアクルーの登録促進を目的とするポイント制度による将来の費用負担に備えるため、将来の使用による費用負担見込額を計上しております。

## (4) その他計算書類作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

減損損失累計額は、貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

### (2) 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 株式会社十勝たちばな   | 1,703,236千円 |
| 株式会社impactTV | 363,712千円   |
| K9株式会社       | 16,670千円    |

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 26,320千円 |
| 短期金銭債務 | 26,341千円 |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

|             |           |
|-------------|-----------|
| ①売上高        | 31,794千円  |
| ②仕入高        | 23,456千円  |
| ③その他の営業取引   | 179,921千円 |
| ④営業取引以外の取引高 | 4,069千円   |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類   | 当 会 計 年 度 初 期 株 式 数 | 当 会 計 年 度 中 増 加 株 式 数 | 当 会 計 年 度 中 減 少 株 式 数 | 当 会 計 年 度 末 株 式 数 |
|---------|---------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------|
| 普 通 株 式 | 0千株                 | 0千株                   | —                     | 0千株               |

(注) 自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

0千株

### 5. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産の発生の原因別内訳

(繰延税金資産)

|                 |          |
|-----------------|----------|
| ポ イ ン ト 引 当 金   | 393千円    |
| 未 払 事 業 税       | 7,396千円  |
| 棚 卸 資 産 評 価 損   | 5,446千円  |
| 減 価 償 却 超 過 額   | 1,592千円  |
| 資 産 除 去 債 務     | 1,802千円  |
| そ の 他           | 1,813千円  |
| 繰 延 税 金 資 産 小 計 | 18,444千円 |
| 評 価 性 引 当 額     | △1,802千円 |
| 繰 延 税 金 資 産 合 計 | 16,641千円 |

(繰延税金負債)

|                         |          |
|-------------------------|----------|
| 資 産 除 去 債 務 相 当 資 産     | 277千円    |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 246千円    |
| 繰 延 税 金 負 債 合 計         | 524千円    |
| 繰 延 税 金 資 産 の 純 額       | 16,117千円 |

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会社等の<br>名称          | 議決権等の<br>所有（被所有）割合 | 関 連 当 事 者<br>との関係     | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科 目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|--------------|-----------|--------------|
| 子会社 | (株) MEDIAFLAG<br>沖縄 | 所有<br>直接100.0%     | 資金援助<br>役員の兼任         | 資金の回収<br>(注)2        | 10,000       | 関係会社短期貸付金 | 10,000       |
| 子会社 | (株)十勝たちば<br>な       | 所有<br>直接100.0%     | 資金援助<br>債務保証<br>役員の兼任 | 資金の貸付<br>(注)2        | 100,000      | 関係会社短期貸付金 | 33,096       |
|     |                     |                    |                       | 資金の回収<br>(注)2        | 18,270       | 関係会社長期貸付金 | 108,634      |
|     |                     |                    |                       | 担保の被提供<br>(注)3       | 650,800      | —         | —            |
|     |                     |                    |                       | 銀行借入に対する債務<br>保証(注)1 | 1,703,236    | —         | —            |
| 子会社 | cabic(株)            | 所有<br>直接 90.0%     | 役員の兼任                 | 増資の引受け<br>(注)4       | 44,385       | —         | —            |
| 子会社 | (株)impactTV         | 所有<br>直接100.0%     | 債務保証<br>役員の兼任         | 銀行借入に対する債務<br>保証(注)1 | 363,712      | —         | —            |

(注) 1. 金融機関からの借入について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領はしていません。

2. 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

3. 当社の金融機関からの借入に対して、子会社からの担保の提供を受けているものであり、「取引金額」は借入債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いはしていません。

4. 増資の引受については、当社がcabic株式会社の行った第三者割当増資を1株につき15千円で引き受けたものであります。

5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 281円 27銭

(2) 1株当たり当期純利益 47円 01銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 2 月20日

株式会社メディアフラッグ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 関 純 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 博 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社メディアフラッグの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 2 月20日

株式会社メディアフラッグ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾 関 純 ⑩  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 博 ⑩  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社メディアフラッグの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月20日

株式会社メディアフラッグ 監査役会  
常勤監査役 吉 田 悟 ㊞  
(社外監査役)  
社外監査役 石 川 剛 ㊞  
社外監査役 五十嵐 一 浩 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 【第1号議案】 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保などを総合的に勘案し、以下の通りとさせていただきますと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3円  
なお、この場合の配当総額は、13,652,664円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成27年3月30日

以 上

# 株主総会会場ご案内略図

## アイビーホール 2階「シャロン」

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷4丁目4番25号

電話 03 (3409) 8181 (アイビーホール)



### — 交通のご案内 —

- 地下鉄銀座線・半蔵門線・千代田線「表参道」駅下車（B3出口より徒歩5分）
- 都営バス（渋谷駅前 → 新橋駅北口）「南青山5丁目」下車  
（新橋駅北口 → 渋谷駅前）「青山学院前」下車